

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	教育支援委員会への申し込み幼児児童生徒数は年々増加している。特別支援教育への関心の高まりとともに今後も人数は増えていくと考えられる。現行の教育支援委員会での審議の方法を継続するためには、委員を増員し、事業を充実させる必要がある。
見直し・改善内容	教育支援委員会に申込のあった幼児・児童・生徒に対して、教育支援委員会委員が、校園訪問や家庭訪問を行っている。また、関係機関との情報交換等も行っている。就学先の決定に向けて丁寧な対応が必要となってきた今、現状のような調査を引き続き行うために委員を増員するとともに、医療や福祉の面で意見をを得るために専門的な立場の委員も増員する。